



# 議会 だより

61号

令和3年  
2月3日発行

上ヲロウ・下ヲロウ遺跡  
(川向地区)

発行／設楽町議会 編集／広報委員会  
〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地  
TEL 0536-62-0532 FAX 0536-62-1675  
E-mail : gikai@town.shitara.lg.jp

## もくじ

- 臨時会・全員協議会・  
定例会・委員会報告 ..... 2
- 議員6名の一般質問 ..... 6
- 設楽ダム対策特別委員会の現地視察 12

石囲炉

件名	結果	備考
人事	適任	全員賛成
認定	可決	全員賛成
規約	可決	全員賛成
条例	可決	全員賛成
契約変更	可決	賛成多数
補正予算	可決	賛成多数
陳情	聞き置く	賛成多数
発議	採択	全員賛成

**第2回臨時会 (10月)**

10月22日午前9時より、1日間の会期で臨時会を開催し、報告1件、議案5件を議決しました。

件名	結果	備考
契約変更	了承	
契約	可決	全員賛成
補正予算	可決	全員賛成
	可決	全員賛成
	可決	全員賛成
	可決	全員賛成

**第4回全員協議会 (11月)**

11月16日午前9時より全員協議会を開催し、協議事項8件を審議しました。

- 1 新城北設楽交通災害共済組合の廃止について
- 2 設楽町議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について
- 3 愛知県森林管理事務所貯木場用地の買収について
- 4 設楽町子育て世帯移住定住促進施策について
- 5 設楽町妊産婦医療費支給条例の制定について
- 6 設楽町簡易水道事業経営戦略について
- 7 設楽町道の駅したら条例について
- 8 三菱UFJ銀行田口特別出張所について

**第3回臨時会 (11月)**

11月30日午前9時より、1日間の会期で臨時会を開催しました。議案2件を議決しました。

件名	結果	備考
条例	可決	全員賛成
	可決	全員賛成

**第5回全員協議会 (11月)**

11月30日臨時会終了後、全員協議会を開催し、協議事項1件を審議しました。

- 1 設楽ダム建設工事に伴う県道瀬戸設楽線の付替え等について

**第4回定例会 (12月)**

12月3日から18日までの16日間の会期で開催しました。初日は6名の議員が一般質問を行い、議案2件を議決し、議案16件、陳情10件を委員会に付託しました。7日に総務建設委員会、10日に文教厚生委員会、11日に設楽ダム対策特別委員会を開催しました。最終日には、各委員会に付託した議案等の審議結果の報告及び議決、追加議案等の議決を行いました。

件名	結果	備考
条例		
▪ 設楽町妊産婦医療費支給条例の制定について	可決	全員賛成
▪ 設楽町国民健康保険条例等の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 設楽町斎苑条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 設楽町使用料条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
補正予算		
▪ 令和2年度 設楽町一般会計補正予算(第6号)	可決	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町簡易水道特別会計補正予算(第4号)	可決	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町公共下水道特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町つぐ診療所特別会計補正予算(第4号)	可決	全員賛成
陳情		
障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない障害・介護・保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成多数
▪ 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	聞き置く	賛成多数
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書	趣旨採択	委員長裁決

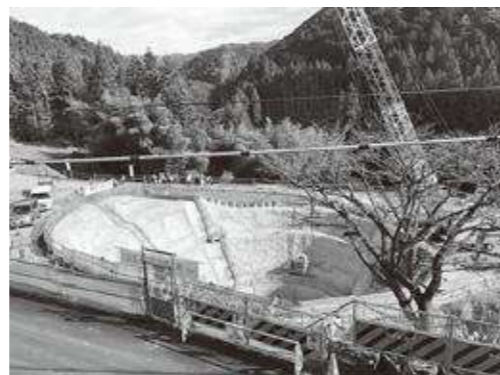
#### 主な質疑(抜粋)

- Q 国民健康保険条例の改正で負担は？ → 基礎控除額が上がるので、若干下がると思う。
- Q 八橋斎苑はいつから供用されるか？ → 道路工事の関係で、6月初旬ごろとなる予定。
- Q 斎苑使用料が本籍地で同額なのは？ → 町外の施設へ入所移住した高齢者も町民と同額としたため。
- Q 斎苑使用料を3町村統一したのは？ → 設楽・豊根・根羽が共に建設負担金を拠出したため。
- Q 旧豊邦小学校の部分林収益の帰属？ → 統合時の覚書により、地元管理団体となっている。
- Q 名倉保育園以外の防風窓の設置は？ → 設置の予定はない。名倉は特に砂塵が多いため。



※ 文教厚生委員会終了後、同委員が対応し、設楽中学校3年生の生徒が考えた7つの「設楽町活性化案」を聞く会を議場で行った。郷土愛溢れる生徒の皆さんの夢のあるアイデアを聞かせていただくよい機会となった。それぞれの案をさらに練り上げ、同校文化祭にて生徒が発表した。

◀ 設楽町活性化案を聞く会



▲ 4号橋建設現場

#### 設楽ダム対策特別委員会

12月11日開催 / 審査事件3件

(1) 設楽ダム関連事業について

(2) 現地視察

◀付替国道257号線4号橋建設現場、上ヲロウ・下ヲロウ遺跡▶

(3) その他

#### 主な質疑(抜粋)

- Q ダムで地すべり面の心配はあるのか？ → これまでの調査から、ダムサイトですべり面は確認されていない。
- Q 遺跡文化財の新郷土館への提供は？ → 愛知県と有効活用できるように調整する。
- Q ダム湖を中心とした立体の模型は？ → 年度末には完成できるように進めている。
- Q 木質バイオマスの活用計画はどうなっているのか？ → (国)発電バイオマスとして活用している。(県)国の例を参考に、活用を検討している。

#### 総務建設委員会

12月7日開催 / 付託議案9件・陳情7件・発議1件

審議の結果、付託された9議案は可決すべきと決し、陳情等については以下の通り。

件名	結果	備考
認定		
▪ 町道路線の認定について(清崎中田線)	可決	全員賛成
▪ 町道路線の変更について(田口松戸線)	可決	全員賛成
規約		
▪ 愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県市町村職員退職手当組合理約の変更について	可決	全員賛成
▪ 東三河広域連合理約の変更について	可決	全員賛成
条例		
▪ 設楽町議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について	可決	全員賛成
▪ 設楽町道の駅したら条例の制定について	可決	全員賛成
▪ 設楽町税条例等の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 設楽町農林業担い手支援住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
補正予算		
▪ 令和2年度 設楽町一般会計補正予算(第6号)	可決	賛成多数
陳情		
▪ 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情書	聞き置く	賛成多数
▪ 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成多数
▪ 正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成多数
▪ 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成多数
▪ 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成多数
▪ 沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情書	聞き置く	賛成多数
▪ 消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情書	聞き置く	賛成多数
発議		
▪ 防災・減災・国土強靱化の強化を求める意見書について	採択	全員賛成

#### 主な質疑(抜粋)

- Q ダム水没後の「田口松戸線」は？ → 水没部分以外は町道として存続させる。
- Q 広域連合への新規提案の手順は？ → まずは幹事会で議題とした上で、事務局と連携する。
- Q 奥三河郷土館の名称決定の経緯？ → 現施設の移転という意味で名称を継承した。
- Q 公共事業での設楽町産材の活用は？ → 各事業毎に調達率を上げるよう打ち合わせている。
- Q 道の駅したらの管理・運営は？ → 産業課・教育委員会・観光協会と協議し調整する。

#### 文教厚生委員会

12月10日開催 / 付託議案8件・陳情3件

審議の結果、付託された8議案は可決すべきと決し、陳情については以下の通り。

## 問 町奨学支援制度のさらなる充実を 答 子どもの学びを支える制度を整備



加藤 弘文 議員

**質問** 奨学支援制度は、本来、経済的格差に依らず、能力に応じて子どもたちが等しく学ぶ権利を保障するもの。本町の新たな奨学支援制度案が示されたが、その目的は何か。

**企画ダム対策課長** 設楽町で暮らすメリットを創出し、持続可能な町づくりを目的としている。

**質問** これまでの制度では、高校生の下宿代も支援してきたが、新制度ではどうなるのか。

**企画ダム対策課長** これまでの制度では、高校生の申請者は3件のみ。今後、必要があれば別の機関でもこうした制度が用意されているので、そちらを利用されたい。

**質問** 新制度では、日本学生支援機構などの奨学金の返済を、設楽町に戻ってくることを条件に補助するものだが、田口高校進学者とそれ以外の高校へ進学する子どもで、大きな差をつけている。これは、本来の奨学支援制度の趣旨と異なる上に、同じ町民でありながら、どの高校を選択するかで、将来受けられる補助が異なるというのは、制度設計に問題があると考えが。

**企画ダム対策課長** 新制度は、奨学金を受けたものに対する制度であり、全ての子どもに対するものではなく、田口高校卒業生が返還補助金で優遇されるのは、総合戦略上問題はない。

**質問** 新制度では、補助対象が「設楽町で暮らしながら、奨学金を返済する40歳未満の方」としているが、町外に就職し、住民票が設楽町にある人も対象と考えてよいか。

**企画ダム対策課長** 住民票が設楽町にあり、かつ「設楽町に生活実態のある人」を考えている。

**質問** 新制度は、現在奨学金を返済している町民、現在奨学金を受けている町民も対象か。

**企画ダム対策課長** 現在償還中の方にも適用することが望ましいと考えている。

**質問** 新制度では最大補助総額が、田口高校卒業生で96万円、他の高校卒業生で72万円となっているが、その積算根拠は何か。想定する申請者数はどのくらいか。

**企画ダム対策課長** これまであった制度の補助総額を基準に、金額の差が生じないように積算した。申請者は、多くて年間5人程度と考えている。

**町長** 設楽町として、町民の子どもたちが自ら選択して、学校に行ける環境を整えていくための手法の充実を図ることに力を惜しむものではない。新制度には検討の余地もあり、町として平等性も踏まえた体制をつくっていく。

**意見** 奨学支援の検討が始まったことは評価したい。町の未来を担う子ども達の為に町民が誇れる公平で、できうる最大限の支援を望む。



## 問 TV12チャンネルを利用した行政放送の採用は 答 スマートフォンのアプリによる発信を検討中

**質問** 行政情報の伝達手段として、テレビ放送の12チャンネルを利用する自治体がある。これまでの方法に加えて、こうした手段を検討する考えはあるか。

**総務課長** 今後の行政放送については、スマートフォンのアプリによる伝達を緊急放送も含めて検討している。

**企画ダム対策課長** インターネットでの情報もアクセス数が増えている。現在の情報伝達手段に加えて、12チャンネルを導入することは、予算的にも難しい。

**町長** 町民にとって使い勝手の良い伝達方法を、費用対効果も考えながら検討していく。

## 問 来年度は介護保険料下げよ 答 基金取り崩して負担軽減



田中 邦利 議員

**質問** 介護保険制度が始まってから21年。保険あって介護なしといわれるように、その歩みは値上げとサービスの制限の連続だった。現在、東三河広域連合において第8期介護保険事業計画（2021年度～2023年度）の案づくりが進められている。

厚生労働省は「要介護1・2の生活援助サービスの総合事業への移行」など介護保険改悪を狙っているが、現役世代も高齢者も安心できる介護制度にする必要がある。

介護保険の主体は東三河広域連合になったが、介護保険計画の議論を積極的に行い、計画に反映させたい。

① 介護保険料の被保険者負担は限界に近づいていると思うがどうか。

② 国の負担割合を25%から30%に増やすことを要求するとともに、第7期末の基金準備金を8期の保険料引下げに活用すべきだ。

③ 保険料の設定段階をより多段階にし、低所得の保険料を抑えよ。

**町民課長** 被保険者の負担を軽減するため、第8期の保険料については、基金を取り崩して保険料の抑制・引下げをすることを検討中。

**質問** 全体の基金は54億5千万円もある。保険料の引下げに使える。

**町長** 広域連合においては、基金を取り崩すことで保険料を軽減するという対応になる。値上げはほばない。

## 問 廃プラごみ 焼却やめ温室効果ガス削減を 答 郡内関係団体と協議

**質問** 地球の気温が産業革命以前と比べて1度上昇しただけで、毎年のように大きな自然災害が多発している。2度上昇すると、もう元には戻らず、人類は壊滅的な事態を迎えることになる。地球上に「気候危機」が進行している。

温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>排出量の削減は切迫した課題である。北設広域事務組合に運び込まれる廃プラスチックごみの焼却による温室効果ガスの発生割合は。

**生活課長** 廃プラスチックにより発生したガスの割合は算定してない。

**質問** 政府は「家庭から排出されるプラスチックごみを、資源として分別回収する」方向を示している。菅首相は2050年までに温室効果ガスゼロを目指すとした。北設広域事務組合でも、プラスチック製容器、包装の分別回収の準備をいまから開始すべきではないか。

**生活課長** 分別回収は、広域化計画が具体化されたら、北設広域事務組合と構成町村で協議をしていく。2050年温室効果ガスゼロを目指すことはやっていく。

**町長** 意識を高めて構成団体とともに検討していきたい。



**問** 地域防災拠点としての入口の道の駅したらと出口の道の駅アグリステーションなぐらの運用法はどのようなものか

**答** 両拠点とも災害支援部隊の活動拠点、多くの人たちの避難所として位置付けている



高森 陽一郎 議員

**質問** H29年2月作成の設楽町防災計画では田口の本庁舎に職員が参集となっているが、2000年の東海豪雨災害時のように、国道257号が寸断されて名倉地区が陸の孤島と化した場合、防災行政無線が使用不能な時、現地職員に対応する避難行動マニュアルが用意されているのか。

**総務課長** 災害対策本部の設置は本庁舎で、津具総合支所が代替本部となる。道路事情で動けない時は国、県、事業者と情報共有したうえで、対処法を検討し、早期復旧に努めていく。清崎と名倉の両防災拠点とも、職員が参集して活動する想定ではなく、支援部隊のベースキャンプとしてのスペースの確保や支援物資の中継、運搬の基地としての機能、空輸を想定したヘリポート機能を想定している。

**質問** 清崎地区に奥三河郷土館が開館されると町の防災上の情報発信が容易となり庁舎の代替機能が想定されるが、名倉地区には町職員が常駐する公共施設が何一つ存在せず、川向が寸断されると田口から名倉の何処の施設に地区対策本部を置くのか記載が無いのは名倉地区軽視ではないか。旧名倉保育園を子どもセンター的な公民館図書館として町行政の隙間を埋めるといった提案はどうか。

**総務課長** 行政の効率化とのバランスを保ちながら公共施設管理計画による施設管理をしてきている。新たな施設を名倉保育園跡に設置する提案は、防災上重要な施策ではあるが慎重に検討すべきと考える。

**質問** 甚大な被害時の清崎地区、名倉地区の2大ポイントの活用マニュアルの作成はどうか。

**総務課長** マニュアルはないが検討していきたい。



**コロナ対策**

**質問** コロナのせいで取り止めた学校行事はなかったか。中学生海外派遣の見直しと冬休みの変更、卒業式、入学式の予定はどうか。やすらぎの里からコロナ関連の要望はないか。

**教育課長** 東三河や県の中学校体育大会、中高一貫サマーセミナー、へき地芸術教室、都市体験学習、町民音楽祭、愛知駅伝大会等が中止決定。中学生海外派遣は来年2月に実施の有無を決定。冬休みは予定通り。卒業式、入学式は何の気兼ねもなく迎えたいが、現状が更に加速するようなら、命を守る対策を施さざるを得ない。やすらぎの里から特に要望はないとのこと。

**質問** 町長、第3波をうまくクリアできそうかどうか。

**町長** 町民一人一人の感染防止の意識の高まりで発症者は出ていない。(12月3日現在) 今後も町民をあげてゼロ維持につとめていきたい。

**問** 設楽町で安心安全に暮らせる生活環境を問う

**答** 新型コロナウイルス、ヤマビル、鳥獣害、交通安全対策を推進する



今泉 吉人 議員

**質問** 発熱等新型コロナウイルスの疑いがあったら、かかりつけの医療機関、保健所に電話で相談するのが基本と思うが、検査機関が遠方の場合、その足の確保や検査結果で陽性反応が出たら、その入院先や療養先を伺う。

**町民課長** 10月からほとんどの医療機関でPCR検査用の唾液採取が可能。また、その場でインフルエンザ、新型コロナウイルスの検査を、同時にできる医療機関もあるが、まずは、かかりつけの医療機関に相談する。陽性になった場合は、受診した医療機関で入院や療養先(旧豊川グランドホテル)の施設を指定する。

**質問** コロナに感染し、医師から入院先がひっ迫し自宅療養を指示された場合、外出や食事の買い出しもできない、このような場合の対応策を伺いたい。

**町民課長** 食材を運んだり、必要な物資の配達には町や民間委託で考えていきたい。

**質問** ヤマビル対策として、ヤマビル生息地に駆除を目的とした忌避剤を各区に配布していると聞いているが、その成果と野生動物の駆除の状況を伺う。

**産業課長** 試験的なヤマビル対策として、新城設楽農林水産事務所からヤマビル用の殺虫剤「ヤマビルキラー液剤」1リットル入り50本(10倍で希釈し散布)を貰い、要望があった、神田、荒尾、平山、和市、小塩、清崎区に配布し、不足分は町費で購入した。その駆除範囲は、1リットルで約100平方メートルの散布が可能。散布場所のヤマビルが死んだことや、生存確認がなかったことなどから一定の効果があった。有害鳥獣駆除数は、シカ480頭、昨年度は325頭。

**質問** 農作物への有害鳥獣による被害が大幅に増えていることから、農家の皆さんが、ダメージを受けている。町は、この状況をどのように受け止め、どのように対策するのか伺いたい。

**産業課長** 有害鳥獣による農作物の被害は、農業者に大きなダメージを与え、耕作意欲も低下し、対策は重要と認識している。ハクビシン等を含む被害は、役場も聞いており、農林水産物鳥獣害対策事業を実施し、猟友会と連携を図りながら有害鳥獣による被害防止に努めている。狩猟免許の取得や更新については、費用の全額補助をおこない地域の有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため狩猟免許取得支援事業を実施する。

**質問** 「道の駅したら」東側の国道257号線に横断歩道が設置されているが、オープン時になると人出も多くなると予想され、歩行者の安全確保の観点から、押しボタン式の信号機の設置の検討は。

**産業課長** 信号機については、町からも警察等に問い合わせしており、設楽警察署で交通量を基に信号機の設置を判断している。現時点での交通量では設置不要との見解だが、道の駅の開業により、交通状況も変わるので、信号機設置の検討を進める。

**新型コロナ「10の知識」** (10月時点)

患者数・病原性	感染者数・病原性	検査治療
① 国内で感染者と診断された人数は?	約9万6000人。年代別の最多は20代(10月27日時点)	⑧ 陽性検査の種類は?
② 重症者、死者の割合は?	6月以降の重症化率は約1.6%、致死率は約1%	⑨ 治療は?
③ 重症化しやすい人は?	高齢者と基礎疾患のある人	⑩ ワクチンは?
④ 海外と比べると?	人口当たりの感染者数、死者数は主要国より低水準	
⑤ 周りに感染させる期間は?	発症2日前から発症後7~10日程度	
⑥ 周りにどれくらい感染させている?	感染させる人は2割以下。1人が多数に感染させなければ流行を抑えられる	
⑦ 感染に注意する場面は?	「3密」環境。マスクなしの会話に注意	

## 問 道の駅したらの運営をどうしていくのか

### 答 地域の方や事業者と一体となって盛り上げていく

**質問** 町がテナント事業者を募集し、決定した時は「デイリーダイニング」1社に任せるのではなかったのか。

**産業課長** 県内外で認知度の高い「関谷醸造(株)」、道の駅もつくる新城へ出店している「つぐや」、飲食を伴う公共施設での管理経験が豊富な「船井アソシエイツ」を協力事業者に掲げ、審査会で認められたことから共同経営者として開業準備を進めてきた。

**質問** 審査会のときには、すでに協力事業者がいたということだが、なぜ、その説明をしなかったのか。

**産業課長** 契約者はあくまでも「デイリーダイニング」だったので、特に説明はしなかった。

**質問** 「関谷醸造(株)」は、どのようなことを行うのか。

**産業課長** 少量のお酒の生産も可能となる内閣府の経済改革特区を受け、「日本酒体験工房」を行う。

**質問** 「つぐや」は、何を販売するのか。

**産業課長** 「つぐや」は自ら野菜を生産していることから、清嶺地区だけでは足りない野菜を調達し販売する。また、レストランでは、五平餅だけではなく地元素材を活かした定食、軽食を中心に提供する予定である。

**質問** 「デイリーダイニング」が辞退した後、「船井アソシエイツ」となぜ契約するようになったのか。

**産業課長** 1年にわたり開業に対する準備を進めてきたこと、開業までのスケジュール、地元事業者の参入などの点を考慮し、船井アソシエイツがテナント2社の代表、取りまとめ役となる形となったので、町として契約を結ぶことに決めた。

**質問** 道の駅したらの運営に対して、2人の地域おこし協力隊を採用したと思うが、どのような活動をしているのか。

**産業課長** 船井隊員は、町内観光全般のPR活動を重点に活動している。小林隊員は、イベントの開催や道の駅したら周辺の観光資源の整備に関するサポート活動に取り組んでいる。

**質問** 「八雲苑」、「ファミリーマート」、「田峯特産物直売所」等、近隣の周辺事業者とどのような協力体制を構築していくのか。

**産業課長** 12月から周辺事業者や奥三河郷土館も含めた月1回の連絡会を開催して、相互理解を深めることで協力体制を構築し、相乗効果の発生をめざす。観光協会のHPには道の駅したらのサイトを設け、「八雲苑」、「ファミリーマート」、さらに田峯地区への誘導を念頭においたPRをしていく。

**質問** 町長として、道の駅したらを発展させるための方策や決意を聞く。

**町長** 地域の方や企業と積極的な話し合いを行い、状況・情報を共有したうえで、お互いに協力し合う体制を確立し、地域を一緒に盛り上げていく。

道の駅したら、郷土館建設現場 ▶



原田 直幸 議員

## 問 人材不足が懸念される分野の抜本的な対策を

### 答 デジタル人材、ケア人材の確保に取り組む

**質問** 設楽町の人口構成から人材不足が最大級の課題だ。とりわけデジタル分野、介護分野の人材不足が懸念される。デジタル分野では、技術面だけでなく、種々のサービスを維持・運営していく総合的視野に立てる人材の導入が必要だが、具体化の考えはどうか。

**総務課長** 専門家を常駐で雇うのは困難。派遣アドバイザー制度等の活用、また身近な業者に相談等で、ケースバイケースで使えるしくみを研究する。

**質問** ヘルパー養成講座を開いても繰り返し募集をかけても確保できない、介護現場を支えるヘルパーさんの確保対策は。

**町民課長** 東三河広域連合「第8期介護保険事業計画」で、特に北部圏域の重要課題として対策する。

## 問 設楽町における新型コロナの影響分析と今後の対応は

### 答 2次補正コロナ対応交付金に30事業を申請、3次補正へも準備

**質問** 商工・農林水産事業者の売上減少やその対応策は。

**産業課長** 協力金、持続化給付金等の申請に対して上乘せ補助。今後行う。

**質問** 町税収への影響は。

**財政課長** 町県民税申告、賦課事務後しか確定できないが、町民税は影響を受けた事業者は持続化給付金等の収入もあるので全体で百万円程度の減少。人口減による納税義務者減少の影響の方が大。法人税はダム事業に伴う法人税割の増収等で、全体としては若干の影響に留まる見込み。

**質問** 高齢者等のフレイル（加齢とともに心身の活力が低下した状態）の現状と対応は。

**町民課長** 要介護認定申請にコロナの理由は見られない。令和3年度介護保険地域支援事業で、要支援・要介護を受けていない75歳以上の高齢者のフレイル等を発見するチェックリストを作成、支援を要する人を早期発見、ケアする新規事業を予定し当初予算に計上、東三河広域連合にも予算要求した。各分野の支援策財源は、基本的に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」。感染予防、経済支援、子育て支援等30項目の支援事業を2次申請した。今後も状況を踏まえ3次申請に臨む。

## 問 町を活性化する設楽ブランドの創出と応援策は

### 答 補助金制度、活動拠点整備等を計画

**質問** ブランドを創出しようとする当事者の主体的行動に対し、町をあげて応援する機運や行政の支えが必要だが、どんな考えか。

**産業課長** 平成24～27年度に設楽町産品を都市部のホテルやレストランへ繋げ、認知と販路拡大し現在も利用されている。新製品開発や販路拡大に対する観光資源活性化補助金の創設を進める。

**質問** スモールビジネス等の展開の為に、専門的な助言を継続的に受けられる仕組みはあるか。

**産業課長** 奥三河では雇用創造協議会や観光協議会、県山村振興室が相談や起業塾開催等で支援している。

**質問** 志ある人々が集い、業務をこなし、影響しあい、新しい事業を生み出す場にもなるコワーキングスペースの実現計画は。

**企画ダム対策課長** 令和3年度から試行的に整備、運用する。スモールビジネス研究会「DARA Works」や地域おこし協力隊の拠点、高校生の勉強場所等、多様な活用方法が期待できると考えており、本格整備に向け研究する。



金田 文子 議員



## ● 設楽ダム対策特別委員会の現地視察

12月11日（金）に開催された設楽ダム対策特別委員会では、現在、川向地区で建設が進められている「付替国道 257 号線の4号橋の橋脚」の工事現場と「上ヲロウ・下ヲロウ遺跡」の現地視察を行いました。



### 3月定例会 の日程(予定)

場所：設楽町役場  
議場

時間：午前9時から

3月2日(火) 開会・町長施政方針・  
教育長教育方針・提案説明

3月12日(金) 一般質問

3月15日(月) 予算特別委員会・総務建設委員会

3月17日(水) 予算特別委員会・文教厚生委員会

3月22日(月) 設楽ダム対策特別委員会

3月26日(金) 委員長報告・討論・採決・閉会

(設楽ダム対策特別委員会は午前10時から) (日程は変更になることもあります)

広報委員 委員長：原田直幸 委員：今泉吉人 加藤弘文 七原剛